

—東地中海・北アフリカ地域ニュース—

シリア：化学兵器の国際管理への動きとシリア国内情勢

化学兵器使用を理由とした米国による対シリア軍事行動は、一時は規定路線化したものの、英国の離脱、軍事行動に参加を予定する米国、仏国などでの国内での支持低迷を受け、次第にトーンダウンした。こうした中、軍事行動回避の可能性に関するケリー国務長官の発言（9日）に乗じる形でロシアがシリアの化学兵器の国際管理・廃棄を提案し、シリア政府がこれを歓迎、同意したことから、シリア紛争をめぐる各国のやり取りは国連安保理などの外交面での協議に主な舞台を移した。シリアの化学兵器の国際管理が合意された場合、米国などによる軍事行動がひとまず遠のいたように見えるが、シリア国内の現状を見ると、国際管理ができる環境が作れるか疑問であり、まったく楽観を許さない状況にある。

今後数日の焦点は、安保理でシリアの化学兵器の管理や廃棄についてどのような決議が採択され、どのような手順・体制で実行に移されるかである。すでに仏国が決議案を提示したが、この案では8月21日にダマスカス郊外県で行われたとされる化学兵器を用いた攻撃、今後の化学兵器の管理・廃棄の全責任をアサド政権に負わせるとともに、化学兵器の管理・廃棄が順調に進まない場合は国連憲章第7条に基づく「重大措置」につなげるという、一方的な案である。このような決議案は、軍事介入の防止や紛争停止に向けた措置として現実的ではない。シリアで化学兵器の査察・集積・廃棄を行うためには、少なくともこれを担当する国際的な専門家の派遣団が安全かつ効率的な活動が可能な程度の停戦が必要である。停戦を実現するためには、現在の紛争の当事者全てが戦闘やそれを煽る行為をとめるべきであるが、そうした責任はアサド政権だけでなく、反体制派とその後援者にも負わせなくてはならない。なぜなら、当初からアサド政権打倒のためには外国による大規模な軍事介入を必要としている反体制派にとって、化学兵器の管理・廃棄の履行の責任がアサド政権のみに負わされているならば、それを妨害して、外国からの軍事介入を誘引することが非常に有利に作用するからである。この観点から、シリアの化学兵器の廃棄についての提案を歓迎・協議する一方で、依然として反体制派武装勢力への資源供給を続けている諸国の態度は一貫性を欠くと言わざるを得ない。

従って、より大局的な視点からは、アサド政権による化学兵器の国際管理・廃棄の履行と並んで、反体制派武装勢力の管理こそが最重要の課題となる。しかし、現状では反体制派武装勢力が化学兵器の管理・廃棄のために協力する保証はない。その最大の理由は、反体制派、特に武装勢力自身の統制が取れていないことである。反体制派武装勢力の統制の欠如には、複数の次元がある。第一は、反体制派の組織の次元での統制の欠如である。反体制派武装勢力が乱立し、それらの関係が錯綜していることはすでに周知のことである。例えば、「自由シリア軍」を称する諸派は、2012年末の「国民連立」編成など様々な政治的な契機に統一的な司令部の結成

を辿ってきたが、今日に至るまで統一的な指揮系統は確立していない。また、「自由シリア軍」とは別のイスラーム主義者の諸派、クルド民族主義運動諸派も、合従連衡を繰り返している。ここに、「イラクとシャームのイスラーム国」や「ヌスラ戦線」のようなアル=カーイダの一部を担う勢力が加わるのである。つまり、反体制武装勢力諸派は「アサド政権を攻撃する」以外の点で政治目標やイデオロギー一面の共通性・親和性が乏しい状態で並存・競合している状態であり、アル=カーイダ諸派とその他の武装勢力との交戦事例が頻発している。いずれにせよ、反体制武装勢力諸派が「アサド政権に対する攻撃強化」以外で政治的・軍事的に足並みをそろえる可能性はきわめて低い。第二は、反体制武装闘争を行う末端の兵士の次元である。兵士たちの中には、外国で勧誘されて潜入する者のように、イデオロギー的傾向や組織的な帰属が比較的明瞭な者がいる一方で、士気や規律を欠いた者も多いと思われる。彼らは、戦況、略奪品の多寡、外国からのシリアに送られる支援物資の送付経路など目前の利害によって所属を変更している（『中東かわら版』No. 140 2013年7月16日）。こうした状況では、例え上部の組織で何らかの決定があった場合でもそれが末端まで徹底されることは望みようがない。また、一時期欧米諸国が可能性を模索した「よい武装勢力」と「わるい武装勢力」を峻別し、前者を支援することについても、末端の戦闘員の安易な移籍や、後者に分類された団体からの意図的なもぐりこみにより期待される効果をあげない可能性が高い。

以上から、仮にシリアの化学兵器の管理・廃棄について安保理決議が採択されたり、国際的な体制が構築されたりしたとしても、その履行には大きな不安が残るとと思われる。とりわけ、反体制武装勢力の側に、履行を阻止・妨害することにより大規模な軍事介入を誘引できるとの見通しが立ったり、履行にふさわしい環境を醸成できるような統制を欠いた状態が続いたりする場合は、化学兵器の管理・廃棄のための具体的な行動が取られるに従い攻撃がさらに激しくなるだろう。このため、シリアにおける化学兵器問題への取り組みにおいては、反体制派武装勢力を支援する諸国が、諸派に対する資源の提供や政治的支持を見直したり、アル=カーイダに代表されるイスラーム過激派への人材供給を適切に取り締まるなど、現場での戦闘を抑える措置が必要となろう。そして、シリアに対する国際的な関与は、本来は「化学兵器」のような個別の問題ではなく、シリア人民の権利の増進と生活水準の向上を目的とすべきであるため、原点に立ち返って関与のあり方を再構築する必要もあろう。

（高岡研究員）

---

©本「かわら版」の許可なき複製、転送、引用はご遠慮ください。

ご質問・お問合せ先 公益財団法人中東調査会 TEL:03-3371-5798、FAX:03-3371-5799